

2025年、ベトナムの自然災害による経済損失は約85兆ドンに

2025年、ベトナムは広範な自然災害に見舞われ、多数の省で洪水、豪雨、土砂崩れが相次ぎ、人的・経済的・社会的に大きな被害を受けています。2025年11月末時点での死者・行方不明者は計409人に達し、約33万7,000棟の住宅が倒壊・損壊・浸水。農地では約55万ヘクタールの稻作、約37万ヘクタールの果樹園・多年作物などが冠水し、全国的に農業生産が打撃を受けています。これらを含む2025年の自然災害による総経済損失は約85兆ドン（約34億米ドル）となり、過去20年で経済的損失が最も甚大だった2024年に次ぐ規模となっています。2024年は特に台風Yagiの北部直撃によって92兆ドン規模の損失が発生しましたが、2025年は特定の巨大災害が原因ではなく、多くの省で複数の災害が連続し、これらが累積した結果、全国的に広範な被害が生じています。

なかでも特に深刻なのが、10月末から11月にかけて中部を中心に生じた豪雨・洪水です。とりわけフエでは、10月26日から27日にかけて、バックマー山で24時間雨量1,739.6mmを記録し、国内の観測史上最高レベルとなりました。これにより複数の河川が急激に増水し、フエ市内のボーチでは水位が5.25mに達し、広い地域が1~3mの深刻な浸水に見舞われました（ボーチはその後の洪水でさらに高水位を記録）。また、同時期にはダクラク省、高原地帯の各省、タインホア省やカインホア省などでも洪水と土砂崩れが多発し、道路119カ所以上が冠水・寸断され、約20万戸以上が浸水。農業・物資輸送・生活インフラが多層的に被害を受けました。さらに北西部のディエンビエン省でも7月から8月にかけて豪雨と土砂崩れが続き、家屋の流出、住民避難、交通分断などが発生しています。

政府は災害発生直後から復旧のための資金確保と国際社会への支援要請を行い、特に中部・高原地帯の激甚被災地域を重点区域に指定して追加予算を投入しました。また、公的支援を補うかたちで、民間企業の支援活動も広がっています。代表的な例として、ベトナム最大コングロマリットのVingroupが中部の被災者救済のため、10月、11月で合わせて1兆ドンの支援を表明し、住宅修繕、被災家庭への生活物資の提供、仮設住宅の整備、学校・医療施設の復旧支援など広範な救援活動を展開。また、銀行や通信企業、食品メーカーなど多数の民間企業が物資支援・寄付・被災者向けサービス料金の減免措置を実施し、社会全体で復興を支える動きが強まっています。

元来、ベトナムの一部地域は毎年台風の影響を受ける傾向にありましたが、2024年、2025年と、ベトナムにおける自然災害の被害は飛躍的に大きくなっています。将来のさらなる異常気象に備えて、インフラ強化、防災教育、土地利用の見直し、早期警戒体制の改善、農業の気候適応など、中長期的な対策強化が求められます。

米国の相互関税措置への対応（更新情報）

米国とベトナムは、10月に合意した相互貿易協定の詳細詰めに向けて、11月10日から12日にかけて米ワシントンで閣僚級・事務レベル交渉を本格化させました。協議では、米国がベトナム産コーヒーなど一部品目の関税を免除する対象範囲、またベトナムが米国産自動車や農産物に優先的な市場アクセスを与える範囲が主要な争点となっています。米国は対越貿易赤字が拡大していることから、今回の交渉で均衡回復を強く求めています。

ジエン商工相は、今回の協定が貿易だけでなく2国間関係全体の強化につながると述べ、早期合意に向けて関係者に協力を要請しました。一方で、米国内では相互関税の合法性を巡る訴訟が連邦最高裁で審理されており、判断次第では交渉の前提が変わる可能性も指摘されています。

交渉と並行して、ジエン商工相は米国議員と会談し、トウモロコシや牛肉など米農産品の輸入拡大に前向きな姿勢を示し、貿易均衡の改善に取り組む考えを表明しました。また、米国務次官との会談では、ハイテク製品の輸出規制リストからベトナムを除外し、市場経済国として認定するよう要請し、AIや高度技術分野での協力強化を訴えました。

大阪産業局 ベトナムビジネスサポートデスク

株式会社 NC ネットワーク（ベトナム: NC Network Vietnam JSC.）

日本事務所：東京都台東区東上野1丁目14番5号 ユーエムビル8階

ベトナム事務所：48, No.5 Street, Him Lam, Tan Hung Ward, District 7, Ho Chi Minh, VIET NAM